

# 開発審査会資料

## 1 開発審査会資料図書の作成上の注意事項

- (1) 資料図書の大きさは、日本工業規格 A 4 判 (29.7cm×21.0cm) にしてください。
- (2) 該当理由書以降の図書には、目次に従って右上にページ番号を記入してください。
- (3) 図面には、作成者氏名を記入し、押印して下さい。
- (4) P 277「6 開発審査会資料の様式(記載例)」を参照してください。

## 2 開発審査会資料図書作成要領

	申請図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等
(1)	表紙	
(2)	目次	
(3)	都市計画法第34条第14号該当理由書	周辺地域の状況、事業内容、立地基準に適合していること、当該施設の必要性等を簡潔に記入してください。
(4)	事業計画書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 欄の開発区域の面積は、実測面積を記入してください。</li> <li>・ 6 欄の開発(申請)区域内の環境保全は、開発等に伴い周辺区域におよぼす影響を保全するために環境上どのような排水処理の方法及び緑化等保全についての措置を簡潔に記入してください。</li> </ul>
(5)	開発(申請)区域位置図 (S = 1 / 10,000)	都市計画図に下記項目を明示してください。 イ 方位 ロ 開発(申請)区域 ハ 公共、公益施設 ニ 市街化区域を用途別に着色及び凡例 ホ 直近の市街化区域と申請地との距離
(6)	開発(申請)区域区図 (S = 1 / 2,500)	都市計画図に下記項目を明示してください イ 方位 ロ 開発(申請)区域の境界(朱書き) ハ 接続道路の路線名及び有効幅員 ニ 排水経路
(7)	土地利用計画図 (S = 1 / 500程度)	下記項目を明示してください。 イ 方向 ロ 開発(申請)区域の境界(朱書き) ハ 予定建築物の位置及び用途 ニ 土地利用の用途別に着色及び凡例 ホ 接続道路の路線名及び有効幅員
(8)	予定建築物平面図・立面図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定建築物の用途が分譲用地以外の場合は原則添付してください。</li> <li>・ 作成者の資格・氏名を記入し、押印してください。</li> </ul>
(9)	その他	高低差の著しい切土又は盛土部分がある場合は、標準断面図を添付してください。

# 様式（記載例）

## 1 開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書様式

岡山県の様式

### ㊦ 開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住所  
氏名 印  
(電話 )

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定により、次のとおり都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に適合している旨の証明を申請します。

敷地	敷地の所在					
	区域区分	<input type="radio"/> 市街化区域 <input type="radio"/> 市街化調整区域 <input type="radio"/> 非線引区域 <input type="radio"/> 準都市計画区域 <input type="radio"/> 準都市計画区域以外の区域	用途地域			
開発行為	開発許可等の番号及び日付	登録番号 第 号 平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号				
	都市計画法第41条第1項の制限の内容					
建築行為	計画の概要	敷地全体概要	敷地面積	m <sup>2</sup>		
			主要用途			
			工事種別	<input type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 増築 <input type="radio"/> 改築		
			項目	申請部分	申請以外の部分	合計
			建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
			延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		棟別概要	1	用途		
				工事種別	<input type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 増築 <input type="radio"/> 改築	
				構造		
		2	項目	申請部分	申請以外の部分	合計
			延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
			用途			
		3	工事種別	<input type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 増築 <input type="radio"/> 改築		
			構造			
			項目	申請部分	申請以外の部分	合計
延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
その他必要事項						
※該当条項		都市計画法 第 条 第 項 第 号				
※整理番号		第 号				
※証明番号		平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号				

※ 手数料欄

（消印をしないでください。）

（注）※印欄は、記入しないでください。

棟別概要欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

岡山市の様式

様式第24号（第22条関係）

課長	課長補佐	係長	主任	課員	担当者

下記により証明書を交付してよろしいか

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

正

平成 年 月 日

岡 山 市 長 様

申請者 住所  
氏名  
(連絡先)

印

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定により、下記のとおり都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に適合している旨の証明を申請します。

敷地	敷地の所在				
	区域区分	○ 市街化区域	○ 市街化調整区域		
開発行為	開発許可等の番号及び日付	登録番号	—	号	
	都市計画法第41条第1項の制限の内容	平成 年 月 日	第	号	
建築行為	計画の概要	工事種別		敷地面積	m <sup>2</sup>
		主要用途		棟別用途	
				建築面積	床面積
		申請部分		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		申請以外の部分		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
その他必要事項					
※ 該当条項		都市計画法第 条 項 号 都市計画法付則第6条（平成12年5月19日法附73号）			
※ 整理番号		第 号			
※ 証明番号		平成 年 月 日 岡開第 号			

※ 手数料欄

(※) 印欄は、記入しないでください。

諸手続要領編  
第三編

正

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

平成 年 月 日

倉敷市長様

申請者 住所

氏名

印

(連絡先)

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定により、下記のとおり都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に適合している旨の証明を申請します。

敷地	敷地の所在						
	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		用途地域			
開発行為	開発許可等の番号及び日付	登録番号 倉第 ー 号 平成 年 月 日 倉敷市指令開第 号					
	都市計画法第41条第1項の制限の内容						
建築行為	計画の概要	用途					
		工事の種別	建築面積		申請	m <sup>2</sup>	
			全体		m <sup>2</sup>		
		敷地面積	申請	m <sup>2</sup>		床面積	申請
全体	m <sup>2</sup>		全体	m <sup>2</sup>			
その他必要事項							
※該当条項	都市計画法 第 条 第 項 第 号						
※整理番号	第 ー 号						
※証明番号	平成 年 月 日 開第 号						

注) □印のある欄は、該当のものにレ点を付してください。  
 ※印のある欄は、記入しないでください。

玉野市の様式

省令第60条関係

① 開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

平成 年 月 日

玉野市長 殿

住所  
申請者 氏名 印  
(電話 )

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定により、次のとおり都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に適合している旨の証明を申請します。

敷地	敷地の所在					
	区域区分	<input type="radio"/> 市街化区域 <input type="radio"/> 市街化調整区域 <input type="radio"/> 非線引区域 <input type="radio"/> 準都市計画区域 <input type="radio"/> 準都市計画区域以外の区域	用途			
開発行為	開発許可等の番号及び日付	登録番号 第 号 平成 年 月 日 指令 第 号				
	都市計画法第41条第1項の制限の内容					
建築行為	計画の概要	敷地全体概要	敷地面積	m <sup>2</sup>		
			主要用途			
			工事種別	<input type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 増築 <input type="radio"/> 改築		
			項目	申請部分	申請以外の部分	合計
			建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
			延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		棟別概要	1	用途		
				工事種別	<input type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 増築 <input type="radio"/> 改築	
				構造		
		2	項目	申請部分	申請以外の部分	合計
			延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
			用途			
		3	工事種別	<input type="radio"/> 新築 <input type="radio"/> 増築 <input type="radio"/> 改築		
			構造			
			項目	申請部分	申請以外の部分	合計
延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
その他必要事項						
※該当条項		都市計画法 第 条 第 項 第 号				
※整理番号		第 号				
※証明番号		平成 年 月 日 玉野市指令都開 第 号				

※ 手数料は、玉野市手数料条例の規定による。

(注) 1 ※印欄は、記入しないでください。  
2 棟別概要欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

第三編  
諸手続要領編

## 2 分家住宅該当理由書様式

(該当理由書)

### 分家住宅該当理由書

分家住宅 大規模既存集落内の分家住宅  
(いずれかに をつけること)

1 申請地の所在・地番・地目及び面積 (m<sup>2</sup>)

2 譲渡人 (A土地所有者)

住 所

氏 名

年齢

3 譲受人 (B分家する者)

住 所

氏 名

年齢

4 続 柄

(注) Aに対するBの続柄, 例えば, 「二男」, 「三男」等と記入して下さい。

5 本家の世帯構成員であった年数

6 分家の理由

(1) 現在の居住地の概要

- (2) 現在の居住地を退去する必要性
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (3) 申請地に住居を建てなければならない必要性
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (4) 市街化調整区域外の譲渡人・譲受人の土地の保有状況

譲 渡 人

譲 受 人

- (5) その他特に市街化調整区域に分家を必要とする理由

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

(注)岡山市，倉敷市，玉野市へ提出の場合は，市長となります。

申請人

印

### 3 大規模既存集落内における開発該当理由書様式

#### 大規模既存集落内における開発該当理由書

大規模既存集落内の自己用住宅

大規模既存集落内の小規模な工場等

(いずれかに をつけること)

1 申請地の所在・地番・地目及び面積 (㎡)

2 現在居住地又は本家の所在・地番・世帯主氏名

3 建築する理由

(1) 現在の居住地の概要



- (2) 現在の居住地を退去する必要性
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (3) 申請地に建築しなければならない必要性
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (4) 当該既存指定集落外の土地の保有状況
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (5) その他特に市街化調整区域に自己用住宅等を必要とする理由

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

(注)岡山市，倉敷市，玉野市へ提出の場合は，市長となります。

申請人

印

#### 4 収用移転証明書様式

市街化調整区域からの移転

第 号  
平成 年 月 日

岡山県知事 殿

(注)

(起業者)

住 所

氏 名

印

#### 収用対象事業の証明について

次の土地等は，土地収用法第3条の事業の施工のため，買収（補償）することを証明します。

記

- 1 事業名
- 2 起業者名
- 3 土地収用法第3条該当号及び補償内容（移転工法）
- 4 買収する土地について
  - 1) 所在・地積（実測）
  - 2) 地 目
    - 登記地目
    - 現状地目
  - 3) 所 有 者
- 5 移転補償する建物について
  - 1) 建物の存する土地の所在・地積（実測）
  - 2) 所 有 者
  - 3) 使 用 者

4) 建物の表示 (棟別に記入)

区 分	表 示 登 記	現 行	備 考
用 途			
構 造			
床 面 積			

(添付書類)

1) 移転前の土地の位置図 (1/10,000)

市街化区域と調整区域の別がわかるもの

区域図 (1/2,500計画幅を記入)

2) 移転前の土地の平面図 (計画幅を記入)

買収する土地・地積のわかるもの...土地の登記事項証明書, 公図の写し (計画幅を記入)

建物配置のわかるもの.....建物の登記事項証明書, 建物平面図 (計画幅を記入)

3) 新旧対照表 (別紙申請者作成)

(注)岡山市, 倉敷市, 玉野市へ提出の場合は, 市長となります。

市街化区域からの移転

第 号  
平成 年 月 日

岡山県知事 殿  
(注)

(起業者)

住所

氏名

印

### 収用対象事業の証明について

次の土地等は，土地収用法第3条の事業の施工のため，買収（補償）することを証明します。

記

- 1 事業名
- 2 起業者名
- 3 土地収用法第3条該当号及び補償内容（移転工法）
- 4 買収する土地について
  - 1) 所在・地積（実測）
  - 2) 地目
    - 登記地目
    - 現状地目
  - 3) 所有者
- 5 移転補償する建物について
  - 1) 建物の存する土地の所在・地積（実測）
  - 2) 所有者
  - 3) 使用者

4) 建物の表示 (棟別に記入)

区 分	表 示 登 記	現 行	備 考
用 途			
構 造			
床 面 積			

6 移転先の土地について

1) 所在地・地積及び移転前の土地との面積比

2) 地 目

3) 所 有 者

7 市街化調整区域に移転することが真にやむをえない理由

8 起業者が土地をあっせんした理由及び経緯

(添付書類)

1) 移転前の土地の位置図 (1/10,000)

市街化区域と調整区域の別がわかるもの

区域図 (1/2,500計画幅を記入)

2) 移転前の土地の平面図 (計画幅を記入)

買収する土地・地積のわかるもの...土地の登記事項証明書, 公図の写し (計画幅を記入)

建物配置のわかるもの.....建物の登記事項証明書, 建物平面図 (計画幅を記入)

3) 新旧対照表 (別紙申請者作成)

(注) 岡山市, 倉敷市, 玉野市へ提出の場合は, 市長となります。

## 5 その他の様式（記載例）

県に提出する場合の様式及び記載例を載せています。

### 開発許可申請書等様式（記載例）

別記様式第二（第十六条関係）



## 開発行為許可申請書

(県用)

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。  平成〇〇年 〇月 〇日  <b>岡山県知事 殿</b> 許可申請者 住所 〇〇市〇〇二丁目 4 番 6 号 〇〇不動産株式会社 氏名又は名称 代表取締役 〇〇 〇〇 (印) (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )		※手数料欄 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">裏面に貼ってください。</span>		
		手数料額は、岡山県手数料徴収規則による。		
		区分	金額	
		自己の居住用		
自己の業務用				
その他用				
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979 番、1980 番、1981 番、1982 番、 1983 番、1984 番 1、1984 番 2、1985 番 1979 番地先から 1984 番 1 地先まで水路		
	2 開発区域の面積	54,321.00 m <sup>2</sup>		
	3 予定建築物等の用途	分譲住宅地 180 区画		
	4 工事施行者住所氏名	〇〇市〇〇町 6 番 1 号 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )		
	5 工事着手予定年月日	平成 年 月 日 (許可の日から 1 か月以内)		
	6 工事完了予定年月日	平成 年 月 日 (許可の日から 18 か月以内)		
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己の居住	自己の業務	<input type="checkbox"/> その他
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	都市計画法第 34 条第 号 該当 (該当項目 )		
	9 その他必要な事項	市街化区域 (第 1 種住居専用地域)		
※ 受付年月日	平成 年 月 日 (登録番号 第 号)			
※ 許可に付した条件	都市計画法第 79 条の規定に基づき、次の条件を附して許可する。 (1) 開発許可を受けた者は、許可の日から 3 年以内に開発区域の全部について開発行為に関する工事を完了しなければならない。ただし、知事がやむを得ない事情があると認めた場合はこの限りでない。なお、この期間内に工事が完了しない場合、知事は都市計画法第 81 条第 1 項第 3 号の規定に該当するとして、許可を取り消すことがある。 (2) 開発行為に関する工事を廃止した場合は、環境の保全上、災害の防止上及び通行の安全上必要な措置を講じなければならない。			
※ 許可番号	平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号			

- (注) 1 宅地造成等規制法 (昭和 36 年法律第 191 号) 第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。  
 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 3 許可申請者の氏名 (法人にあつてはその代表者の氏名) の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。  
 4 ※印欄は記入しないこと。  
 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。  
 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。



## 開発行為許可申請書

(県 用)

都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請します。  <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em; font-weight: bold;">岡 山 県 知 事 殿</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所 氏名又は名称 <span style="float: right;">印</span> (電話 )</p>		※手数料欄 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">裏面に貼ってください。</span>	
		手数料額は、岡山県手数料徴収規則による。	
		区分	金額
		自己の居住用	
		自己の業務用	
其 他 用 <span style="float: right;">)</span>			

  

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m <sup>2</sup>
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	(電話 )
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	平成 年 月 日 (許可の日から か月以内)
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	平成 年 月 日 (許可の日から か月以内)
	7 自 己 の 居 住 又 は 業 務 の 用 に 供 す る も の か 否 か の 別	自己の居住          自己の業務          その他
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	

  

※ 受 付 年 月 日	平成 年 月 日 (登録番号 第 号)
※ 許 可 に 付 し た 条 件	都市計画法第 79 条の規定に基づき、次の条件を附して許可する。 (1) 開発許可を受けた者は、許可の日から 3 年以内に開発区域の全部について開発行為に関する工事を完了しなければならない。ただし、知事がやむを得ない事情があると認めた場合はこの限りでない。なお、この期間内に工事が完了しない場合、知事は都市計画法第 81 条第 1 項第 3 号の規定に該当するとして、許可を取り消すことがある。 (2) 開発行為に関する工事を廃止した場合は、環境の保全上、災害の防止上及び通行の安全上必要な措置を講じなければならない。
※ 許 可 番 号	平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号

- (注) 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 4 ※印欄は記入しないこと。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
  
第  
三  
編

# 資 金 計 画 書

1 収 支 計 画

(単位：千円)

	科 目	金 額	備 考	
収    入	処 分 収 入		30 千円/m <sup>2</sup>	
	宅 地 処 分 収 入	1, 629, 630		
	補 助 負 担 金			
	自 己 資 金	1, 123, 000	1, 323, 000 > 1, 203, 441	
借 入 金	200, 000			
	計	2, 952, 630		
支           出	用 地 費	1, 140, 741	21 千円/m <sup>2</sup>	
	工 事 費	55, 500	千円/m <sup>2</sup>	
	整 地 工 事 費	26, 850		
	道 路 工 事 費	14, 200		
	排 水 施 設 工 事 費	8, 500	1, 203, 441	
	給 水 施 設 工 事 費	5, 250		
	公 園 施 設 工 事 費	700		
	附 帯 工 事 費	4, 200		千円/m <sup>2</sup>
	事 務 費	3, 000		
	借 入 金 利 息	15, 000		
	借 入 償 還 金	200, 000		
		計	1, 418, 441	

- (注) 1 この計画書は、自己の居住又は、1 ha 未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については必要ありません。
- 2 上記以外の科目がある場合は適宜記入してください。
- 3 収入欄の金額は裏付けとなる書類を添付してください。(例：銀行等からの融資証明書)



# 資 金 計 画 書

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科目		年度		年度	年度	年度	年度
		〇〇年度	〇〇年度				
収   入	自 己 資 金	1,120,000	103,000				
	借 入 金	100,000	100,000				
	処 分 収 入 宅地処分収入		1,629,630				
	補 助 負 担 金						
	計	1,220,000	1,832,630				
支   出	事 業 費	1,167,441	51,000				
	用 地 費	1,140,741					
	工 事 費	20,000	35,500				
	附 帯 工 事 費	700	3,500				
	事 務 費	1,000	2,000				
	借 入 金 利 息	5,000	10,000				
	借 入 償 還 金	50,000	150,000				
	計	1,217,441	201,000				
借 入 金 の 借 入 先		株〇〇銀行	株〇〇銀行				

諸手続要領編 第三編

## 申請者の資力および信用に関する申告書

平成〇〇年 〇月 〇〇日

### 岡山県知事 殿

申請者 住 所 〇〇市〇〇二丁目4番6号  
 氏名又は名称 〇〇不動産株式会社  
 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩  
 （電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第1項第12号の規定による資力および信用について、次のとおり申告します。

記

1	設立年月日	昭和 〇〇年 〇月 〇〇日	2	資本金	680,000 千円	
3	法令による登録等	宅地建物取引業者 免許番号 岡山県知事(〇)〇〇〇号				
4	従業員数	〇〇人（うち土木建築関係技術者 〇人）				
5	前年度事業量	24,680 千円	6	資産総額	198,765 千円	
7	前年度納税額	法人税または所得税 75,321 千円		事業税 30,415 千円		
8	主たる取引金融機関	(株)〇〇銀行				
9 役員 略 歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、その他	
	代表取締役	〇〇 〇〇	48	15	〇〇法文学部	
	取締役	〇〇 〇〇	45	15	〇〇土木科 一級土木施工管理技士	
	〃	〇〇 〇〇	40	9	〇〇建築科 一級建築士	
	〃	〇〇 〇〇	35	5	〇〇土木科 宅地建物取引主任者	
10 宅地 造成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積 (㎡)	許認可年月日号	工事着手、完了年月
	〇〇タウン	〇〇建設(株)	〇〇市〇〇	13,000	平成〇年〇月〇日 第 〇〇〇 号	平成〇〇年〇〇月着手 平成〇〇年〇〇月完了
	〇〇団地	〇〇土木(株)	〇〇市〇〇	27,000	平成〇年〇月〇日 第 〇〇〇 号	平成〇〇年〇〇月着手 平成〇〇年〇〇月完了
	〇〇団地	(株)〇〇工務店	〇〇市〇〇	32,000	平成〇年〇月〇日 第 〇〇〇 号	平成〇〇年〇〇月着手 平成〇〇年〇〇月完了

- (注) 1 この申告書は、自己の居住又は1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については、必要ありません。  
 2 「3」欄は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）による宅地建物取引業者の免許、建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所の登録、建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可について記入し、その免許等の写しを添付してください。  
 3 法人にあっては、最近の事業年度における財務諸表及び法人税ならびに法人事業税に関する納税証明書。  
 4 個人にあっては、最近の事業年度における所得税および事業税に関する納税証明書及び住民票を添付してください。  
 5 「10」欄は、宅地造成工事に類似した工事も記入してください。

## 工事施行者の能力に関する申告書

平成〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事 殿

申請者 住 所 〇〇市〇〇二丁目4番6号  
 氏名又は名称 〇〇不動産株式会社  
 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩  
 （電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第1項第13号の規定による工事施行者の能力について、次のとおり申告します。

記

1	工事施行者の住所、氏名又は名称	〇〇市〇〇町6番1号 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩					
2	設 立 年 月 日	昭和〇〇年 〇月 〇日	3	資 本 金	35,000 千円		
4	建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可	許可 平成〇〇年 〇月 〇〇日	国土交通大臣 知 事		第 〇〇〇 号		
5	建設業法第26条による主任技術者、住所、氏名	〇〇市〇〇3-4-5 〇〇 〇〇					
6	従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
		〇〇人	〇〇人	〇人	〇〇 人		
7	前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	5,321 千円	事業税	2,135 千円		
8	主たる取引金融機関	(株) 〇〇銀行					
9	技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
		〇〇係長	〇〇 〇〇	30	11	一級土木施工管理技士	
		〇〇課長	〇〇 〇〇	40	20	測量士、一級建築士	
		〇〇部長	〇〇 〇〇	40	15	一級建築士	
10	宅 地 造 成 工 事 施 行 経 歴	注文主の氏名又は名称	元請の別	工事施行場所	面 積 (㎡)	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月
		〇〇不動産(株)	元請	〇〇市〇〇	13,000	平成〇〇年〇月〇日	平成〇〇年〇月〇日
		(株) 〇〇開発	〃	〇〇市〇〇	7,500	平成〇〇年〇月〇日	平成〇〇年〇月〇日
		〇〇不動産(株)	下請	〇〇郡〇〇町	6,000	平成〇〇年〇月〇日	平成〇〇年〇月〇日

諸手続要領編 第三編

(注) 1 この申告書は、自己の居住又は、1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については必要ありません。  
 2 「4」欄の「国土交通大臣」又は「知事」は、該当する方を○で囲み許可通知（写し）を添付してください。  
 3 「10」欄は、宅地造成工事に類似した工事も記入してください。  
 4 申請者が法人である場合は、当該法人の登記事項証明書を添付してください。

## 設計者の資格に関する申告書

平成〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事 殿

設計者 住所 〇〇市〇〇1丁目5番

氏名 〇〇 〇〇 ㊟

生年月日 昭和〇〇年 〇月 〇〇日

勤務先 住所 〇〇郡〇〇町〇〇

氏名または  
名 称 〇〇測量設計株式会社

（電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第31条の規定による設計者の資格について、次のとおり申告します。

### 記

1	該 当 資 格	都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第19条 第1号の㊟、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ 第2号					
2	資格に関する最終学歴	学 校 名	〇〇大学		所 在 地	〇〇市	
		学部名、専攻学科	土木工学科		修業年月	昭和〇年 〇月 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">卒業 中退</span>	
3	資 格 免 許 等	名 称	一級建築士	測量士			
		登 録 番 号 等	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇			
		取 得 年 月 日	昭和〇年 〇月 〇日	昭和〇年 〇月 〇日	年 月 日		
4	実務経歴	勤務先の名称	所 在 地	在 職 期 間		職 名	職 務 内 容
				年 月～ 年 月	年 月 数		
		〇〇測量設計(株)	〇〇郡〇〇町	昭和〇年 〇月～	26年	〇〇	測量, 設計, 監督
5	設 計 経 歴	事 業 主 名	工事施行者	施行場所	面 積 (m <sup>2</sup> )	設 計 年 月 日	
		〇〇不動産(株)	〇〇建設(株)	〇〇市〇〇	13,000	平成〇年 〇月 〇日	
						年 月 日	
					年 月 日		

- (注) 1 この申告書は、開発区域の面積が1ヘクタール以上の場合に必要です。  
 2 「1」欄は、該当するものを○で囲んでください。  
 3 「3」欄は、技術士法（昭和58年法律第25号）、建築士法（昭和25年法律第202号）による資格および国土交通大臣が同等と認めた者等について記入してください。  
 4 職務内容欄は、宅地開発の設計、工事の施行監理等を記入してください。  
 5 「5」欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の場合に記入してください。

(添付図書)

「2」および「3」欄のそれぞれの該当申告事項を証する書類

# 設 計 説 明 書

1 設 計 の 方 針	開発行為の目的	① 住宅地の分譲 2 建売分譲 3 社員住宅 4 公営住宅 5 工場建設 6 その他( )						
	住区、街区の構成	<p>開発区域は、区画幹線街路（幅員9m）によって、県道〇〇線（幅員9m）と連絡し、また区画街路（幅員6m）によって、10街区に分割する。</p> <p>1街区は、平均20戸の独立住宅用地に分割し、各敷地の平均面積は、220㎡以上とする。</p>						
	公益的施設の整備	<p>開発区域の一角に区域内の居住者が利用する集会所を確保した。</p> <p>また、区域内に消防水利として、消火栓を2基設置する。</p>						
	その他	既設消火栓1基あり						
2 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 区	区 分	用 途 地 域			そ の 他 の 地 域 地 区		
		市 街 化 区 域 市 街 化 調 整 区 域 非 線 引 区 域 準 都 市 計 画 区 域 都 市 計 画 区 域 及 び 準 都 市 計 画 区 域 外	第1種低層住居専用地域、 <span style="border: 1px solid black;">第2種低層住居専用地域</span> 第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、 工業専用地域、指定なし					
		宅地造成規制区域	災 害 危 険 区 域		地 す べ り 防 止 区 域		急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 区 域	
	(内) 外	内 (外)	内 (外)		内 (外)			
	地 目 別 の 概 要		宅 地	農 地	山 林	公 共 施 設 用 地	そ の 他	合 計
		面積（登記事項証明書）	846	30,475	22,785	(実測) 215		㎡ 54,321
比 率		1.6	56.1	41.9	0.4		100%	
備 考					里道100 水路115			

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

# 設 計 説 明 書

3 土地 利用 計画	住宅用地			公益的施設用地				公共用地				その他	合計
	独立	集合	小計	商業 施設	教育 施設	その他	小計	道路	公園 広場 緑地	その他	小計		
面積 (実測)	35,670. <sup>00</sup>		35,670. <sup>00</sup>			260. <sup>00</sup>	260. <sup>00</sup>	13,918. <sup>50</sup>	1,630. <sup>00</sup>	280. <sup>30</sup>	15,828. <sup>80</sup>	2,562. <sup>20</sup>	54,321. <sup>00</sup> m <sup>2</sup>
比率	65.7		65.7			0.5	0.5	25.6	3.0	0.5	29.1	4.7	100%
備考	総街区数 10 総区画数 180 平均面積 220.55 最小面積 150.50 最大面積 250.35		幼稚園用地 小学校用地 集会所用地 260.00 m <sup>2</sup>				うち公園用地 1,630.00 m <sup>2</sup>				法面等		
4 公共 施設 の 整 備 計 画	公共施設の名称		中 員	総 延 長	面 積	管 理 者	用地の帰属	備 考					
	道 路		9.0	812.0m	7,308.00 m <sup>2</sup>	〇〇町	〇〇町	協議成立					
	"		6.0	1,101.6m	6,609.60 m <sup>2</sup>	"	"	"					
	公 園		-	-	1,630.00 m <sup>2</sup>	"	"	"					
	下水道		-	1,913.6m	-	"	"	"					
	防火水槽		-	-	1基(40t)	"	"	"					
	付替後の道路		2.0	140.0m	280.00 m <sup>2</sup>	"	"	"					
5 そ の 他	給水施設		電 気 通 信 施 設	ガス供給施設	住宅予定戸数	計 画 人 口	そ の 他						
	〇〇町水道局と 協議成立		〇〇電力と 協議成立	〇〇ガスと 協議成立	180戸	900人							

- (注) 1 開発区域を工区に分割したときは、工区別の設計説明書を添付してください。
- 2 この説明書は、自己の居住の用に供する目的で行う開発行為については必要ありません。
- 3 「1」欄の開発行為の目的欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 4 「2」欄の都市計画区域、用途地域、宅地造成規制区域・災害危険区域・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域欄の「内・外」は、該当する方を○で囲んでください。
- 5 設計の方針欄には住区・街区の構成と公益的施設（公益施設・公共施設）の整備方針等をできるだけ詳細に説明してください。
- 6 公益施設とは、都市計画法第33条第6号及び同法施行令第27条の施設をいいます。
- 7 公共施設とは、道路・公園・下水道・緑地・広場・河川・運河・水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。

## 従前の公共施設一覧表

従前の公共 施設の名称	造成計画 平面図に 付番した 番号	廃止付替 え拡幅等 の別	概 要			管 理 者		所 有 者		摘 要
			延長 (m)	幅員(m) または 管径(cm)	面積 (㎡)	名 称	同意の 有 無	名 称	同意の 有 無	
道 路	①	付替	140.0	2.0	280.00	〇〇町	有	〇〇町	有	
道 路	②	存置	20.0	1.0	20.00	"	"	"	"	

- (注) 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 同一物件に管理者または所有者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。
- 3 管理者と所有者が同一の場合には「所有者の名称および同意の有無」欄は、記入しないでください。

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

## 新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名称	造成計画平面図に付した番号	概 要			管理者となるべき者の名称	協議成立、協議中の別	摘 要
		延 長 (m)	幅員 (m) 又は 管径 (cm)	面 積 (㎡)			
道路	1号	9.0	812.0	7,308.00	〇〇町	協議成立	
〃	2号	6.0	1,010.6	6,609.60	〃	〃	
公園	①	—	—	830.00	〃	〃	
〃	②	—	—	800.00	〃	〃	
防火水槽	[1]	—	—	1基 (40t)	〃	〃	
付替後の道路	[2]	140.0	2.0	280.00	〃	〃	

- (注) 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に管理者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要欄に記入してください。



## 付替えに係る公共施設一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘要
名称	造成計画平面図に付した番号	土地所有者の名称	名称	造成計画平面図に付した番号		
道路	①	〇〇町	道路1号	1号	申請者	

- (注) 1 都市計画法(昭和43年法律第100号)第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。  
 2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する施設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

諸手続要領編  
 第三編

開発区域内の権利者の一覧表

物件の種類	所在・地番	面積(m <sup>2</sup> )	権利の種類別	権利者の氏名	同意の有無	摘要	同意書との対照番号
田	〇〇郡〇〇町 大字〇〇字〇〇1979番	9,987	所有権	〇〇 〇〇	有		1
〃	〃 〃 1980番	5,925	〃	〃	〃		1
〃	〃 〃 1981番	8,130	〃	〃	〃		1
畑	〃 〃 1982番	2,361	〃	〇〇 〇	〃		2
〃	〃 〃 1983番	4,072	〃	〇〇 〇〇	〃		3
宅地	〃 〃 1984番1	538.00	〃	〇〇 〇〇	〃		4
建物	〃 〃 〃	165.00	〃	〃	〃		4
宅地	〃 〃 〃	538.00	抵当権	(株) 〇〇銀行	〃		5
〃	〃 〃 1984番2	308.00	所有権	〇〇 〇〇	〃		6
建物	〃 〃 〃	308.00	〃	〃	〃		6
山林	〃 〃 1985番	22,785	〃	〇〇 〇	〃		7
合計	関係権利者の総数	7		関係権利者の同意数	7		
	所有権者の総数	6		所有権者の同意数	6		
	借地権者の総数			借地権者の同意数			
	土地の総面積	54,106 m <sup>2</sup>	計	同意者所有地総面積	54,106 m <sup>2</sup>	計	
	借地権の目的となっている土地の総面積			同意者借地総面積			

- (注) 1 物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種別を記入してください。  
 2 権利の種類欄は、所有権、永小作権、地上権、賃借権、質権、先取特権、抵当権等の別を記入してください。  
 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入してください。  
 4 登記事項証明書を添付してください。

## 開発行為施行等の同意書

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

開発者 住 所 〇〇市〇〇二丁目4番6号  
氏名又は名称 〇〇不動産株式会社 殿  
代表取締役 〇〇 〇〇

権利者 住 所 〇〇市〇〇四丁目5番6号

氏名又は名称 〇 〇 〇 〇 ⑩

（電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ）

私が権利を有する次の物件についてあなたが開発行為又は開発行為に関する工事を施行することに同意します。

### 記

物件の種類	所在・地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	摘 要	一覧表との 対照番号
土地	〇〇郡〇〇町大字〇〇 字〇〇 1979番	田	9,987	所有権		1
〃	〃 1980番	田	5,925	〃		1
〃	〃 1981番	田	8,130	〃		1

- (注) 1 物件の種類欄は、土地、建物、工作物等の種別を記入してください。  
2 権利の種別欄は、所有権、永小作権、地上権、賃借権、質権、先取特権、抵当権等の別を記入してください。  
3 面積欄は、物件が建築物の場合は、建築延床面積を記入してください。  
4 印鑑証明書を添付してください。

# 工 事 概 要 書

整 地 工 事	切 土				18,500 m <sup>3</sup>	
	盛 土				20,340 m <sup>3</sup>	
	擁 壁	番 記 号 号	構 造	高 さ	延 長	
		1	コンクリートブロック練積擁壁	1.2 ~ 3.0 m	253 m	
		2	鉄筋コンクリート擁壁	3.0 ~ 5.0 m	86 m	
		3	重力式コンクリート擁壁	0.5 ~ 2.5 m	483 m	
	が け の 保 護	番 記 号 号	工 法	法 長	延 長	
		I	筋 芝	0.2 ~ 3.8 m	253 m	
		II	モルタル吹付	3.5 ~ 5.0 m	55 m	
そ の 他						
道 路 工 事	側 溝	番 記 号 号	種 類	寸 法	延 長 ・ 数 量	
		U1	現場打U型側溝	300×300	1,913.6 m	
		U2	"	300×400	824.0 m	
	街 渠	B	粒度調整碎石	厚 15 c m	13,918 m <sup>2</sup>	
	路 盤 工	A	密粒度アスファルトコンクリート	厚 5 c m	13,918 m <sup>2</sup>	
	舗 装					
上 置						

- (注) 1 所定の欄に記入できない場合は、別紙に記入してください。  
 2 番号・記号欄には設計図との対照番号記号を記入してください。

# 工 事 概 要 書

2-2

道 路 工 事	橋 梁 そ の 他 の 工 作 物	番 記 号 号	種 類	寸 法	数 量
		(イ)	鉄筋コンクリート床版橋	橋長 4.2m、幅員 6.0m	2 基
(ロ)	"	橋長 2.0m、幅員 6.0m	1 基		
	そ の 他				
排 水 工 事	公 共 の 用 に 供 す る 排 水 施 設	番 記 号 号	種 類	内 の り 寸 法	延 長
		H1	鉄筋コンクリートヒューム管	φ 250m/m	1,050 m
		H2	"	φ 300m/m	475 m
		M	マンホール	φ 700m/m	50 箇所
	敷 地 内 の 排 水 施 設				
		そ の 他			
給 水 施 設 工 事	給 水 施 設	番 記 号 号	種 類	寸 法	延 長 ・ 数 量
		VP	硬質塩化ビニール管	φ 75m/m	1,800 m
公 園 等 施 設 工 事	植 樹		トベラ、山モモ		120 本
	張 芝				
	遊 具 施 設		ブランコ	4 連	2 基
			砂場		2 基
			ベンチ		10 基
		そ の 他			
消 防 施 設 工 事	消 火 栓	番 記 号 号	種 類	寸 法	延 長 ・ 数 量
		F	地下式消火栓	φ 75m/m	2 基
	貯 水 槽				
そ の 他 工 事					

諸手続要領編  
第三編

3 その他の工事欄には、終末処理施設・遊水池等を記入してください。

工事完了届出書様式（記載例）

別記様式第四（第二十九条関係）

（県 用）

①

# 工事完了届出書

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事殿

届出者 住 所 〇〇市〇〇二丁目4番6号

氏名又は名称 〇〇不動産株式会社

代表取締役 〇〇 〇 ①

（電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ）

都市計画法第36条第1項の規定により開発行為に関する工事（許可番号 平成〇〇年

〇〇月 〇〇日 岡山県指令建指第 〇〇号  
登録番号 〇第〇-〇〇号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

## 記

1 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部完了 <input type="checkbox"/> 一部完了（ 工区）
2 工事完了年月日	平成 〇〇年 〇月 〇〇日
3 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979番、1980番、1981番、1982番 1983番、1984番、1984番2、1985番、1979番地先道路
※ 受付番号	平成 年 月 日 第 号
※ 検査年月日	平成 年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号
※ 工事完了公告年月日	平成 年 月 日

公共施設工事完了届出書様式（記載例）

別記様式第五（第二十九条関係）

（県 用）



# 公共施設工事完了届出書

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

岡 山 県 知 事 殿

届出者 住 所 〇〇市〇〇二丁目4番6号

氏名又は名称 〇〇不動産株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

(電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )

都市計画法第36条第1項の規定により公共施設に関する工事（許可番号 平成〇〇年  
〇〇月 〇〇日 岡山県指令建指第 〇〇 号  
登録番号 〇 第〇 - 〇〇 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。  
記

1 工事を完了した 公 共 施 設	<input checked="" type="checkbox"/> 全部完了	一部完了（	工区)
	道路、公園、下水道、防火水槽		
2 工事完了年月日	平成 〇〇 年 〇 月 〇〇 日		
3 工事を完了した公共 施設が存する開発区 域または工区に含ま れる地域の名称	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979番、1980番、1981番、1982番 1983番、1984番、1984番2、1985番、1979番地先道路		
※ 受 付 番 号	平成	年	月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	平成	年	月 日
※ 検 査 結 果	合 否		
※ 検 査 済 証 番 号	平成	年	月 日 岡山県指令建指第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	平成	年	月 日

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

開発行為に関する工事の廃止の届出書様式（記載例）

別記様式第八（第三十二条関係）

（県 用）



開発行為に関する工事の廃止の届出書

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事 殿

届出者 住所 〇〇市〇〇二丁目4番6号

氏名または名称 〇〇不動産株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

(電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )

都市計画法第38条の規定により開発行為に関する工事（許可番号平成〇〇年 〇月 〇日 岡山県指令建指第 〇〇 号、登録番号 〇 第 〇-〇〇号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日

平成 〇 年 〇 月 〇 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979番、1980番、1981番、1982番、1983番

1984番、1984番2、1985番、1979番地先道路

3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

54,321.00 m<sup>2</sup>

(添付 函 書)

- 1 廃止の理由を記載した書類
- 2 当該土地の状況を記載した書類
- 3 今後の措置を記載した書類



開発行為の着手届出書様式（記載例）

様式第8号（第5条関係）

開発行為の着手届出書

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事 殿

届出者 住所 〇〇市〇〇二丁目4番6号

氏名または名称 〇〇不動産株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印

(電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )

都市計画法施行細則（昭和46年岡山県規則第37号）第5条の規定により、工事の着手について下記のとおり届け出ます。

記

1	開発許可の年月日・番号	平成〇〇年 〇月 〇日	岡山県指令建指第 〇〇 号 (登録番号 〇〇 第 〇-〇〇 号)
2	開発区域に含まれる地域の名称	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979番、1980番、1981番、1982番 1983番、1984番、1984番2、1985番、1979番地先道路	
3	工事着手予定年月日	平成 〇〇年 〇月 〇〇日	
4	工事完了予定年月日	平成 〇〇年 〇月 〇〇日	
5	工事者	住所	〇〇市〇〇町6番1号
		氏名または名称	〇〇建設株式会社 代表取締役〇〇 〇〇 (電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )
6	工事責任者	住所	〇〇市〇〇〇 3-4-5
		氏名	〇〇 〇〇
		連絡場所	〇〇建設株式会社 〇〇現場事務所 (電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )

(添付図書)

- 1 工程表（工種別に記入してください。開発区域の面積が1ha以上の場合にのみ提出してください。）
- 2 市街化区域の場合は農地転用届出書受理通知書の写し。

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

開発行為許可済標識様式

様式第9号(第6条関係)

都市計画法による 開発行為許可済標識	
開発許可年月日, 番号	年 月 日 岡山県指令建指 第 号
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
許可を受けた者の住所 氏名または名称	(電話 )
開発区域に含まれる地 域 の 名 称	
開発区域の面積	m <sup>2</sup>
予定建築物の用途	
工事施行者の住所 氏名または名称	(電話 )
設計者氏名	
工事監理責任者氏名	
備 考	

↑ ..... 80センチメートル以上 ..... ↓

← ..... 90センチメートル以上 ..... →

開発行為変更許可申請書様式

様式第 10 号の 2 (第 7 条の 2 関係)

(県 用)



開発行為変更許可申請書

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住所

氏名または名称

(電話



)

都市計画法 (昭和 43 年法律第 100 号) 第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

※ 手数料欄 (裏面に貼ってください。)	
手数料額は、岡山県手数料徴収規則による。	
区 分	金 額
自己の居住用	
自己の業務用	
その他用	

		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名	(電話 )	(電話 )
	5 工事着手予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	6 工事完了予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己の居住 自己の業務 その他	自己の居住 自己の業務 その他
	8 法第 34 条該当号及び該当する理由	法第 34 条 号 該当 ( )	法第 34 条 号 該当 ( )
	9 その他必要事項		
開発許可の許可番号		平成 年 月 日 岡山県指令建指登録番号	第 第 号 号
変更の理由			
※ 変更の受付年月日		平成 年 月 日	
※ 変更許可に付した条件			
※ 変更許可の許可番号		平成 年 月 日 岡山県指令建指	第 第 号 号

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

開発行為変更承認願様式

開 発 行 為 変 更 承 認 願

平成 年 月 日

岡山県土木部都市局  
建 築 指 導 課 長 殿

願出者住所

氏名 ⑩  
(連絡先 )

開発行為の変更について、下記の事項について承認願います。

記

1 開発許可の許可番号

平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号  
(登録番号 第 号)

2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

3 変更の理由

上記のとおり承認します。

平成 年 月 日 岡山県土木部都市局建築指導課長

備考 2 欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。  
変更に係る図書は、変更後を添付してください。

開発行為軽微変更届出書様式

様式第 10 号の 3 (第 7 条の 2 関係)

(県 用)

正

開発行為軽微変更届出書

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

届出者住所

氏名

印

(連絡先

)

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 3 5 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の軽微な変更について、下記により届け出ます。

記

1 開発許可の許可番号

平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号  
(登録番号 第 号)

2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

3 変更の理由

備 考 2 欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

# 工事施行状況報告書

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

届出者 住所  
氏名 ㊟  
(連絡先 )

都市計画法施行細則（昭和 46 年岡山県規則第 37 号）第 16 条第 2 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号  
・登録番号 第 号）について、下記の工程に達しますので届け出します。

## 記

- 1 工程に達する年月日 平成 年 月 日
- 2 工程に達する擁壁、主要工作物等の内容

擁壁・主要工作物等の別	工 程
イ 擁壁	イ 基礎の床堀り ロ 型枠の組立て ハ 配 筋
ロ 主要工作物等	ニ 擁壁の高さが 計画高の 2 分の 1

(注) 該当する項目を○で囲んでください。

(添付図書)

- 1) 申請時の位置が分かる図書
- 2) 現況写真

開発行為に関する工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書様式

様式第 11 号 (第 8 条関係)

(県 用)



開発行為に関する工事完了公告前の建築物の  
建築又は特定工作物の建設の承認申請書

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住所

氏名または名称



(電話

)

都市計画法 (昭和 43 年法律第 100 号) 第 37 条第 1 号の規定により、開発行為に  
関する工事完了公告前の (建築物の建築  
特定工作物の建設) 承認を次のとおり申請します。

開発許可の概要	1	開発許可を受けた者の住所・氏名又は名称	
	2	開発許可年月日番号	年 月 日 岡山県指令建指第 (登録番号 第 号) 号)
	3	開発区域に含まれる地域の名称	
建築の概要	4	(建築建設)承認申請地の工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
	5	(建築建設)をしようとする土地の所在・地番および面積	(面積 m <sup>2</sup> )
	6	工事着手予定年月日	着手 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日
	7	構造・規模	構造 ( ) 建築面積 ( m <sup>2</sup> ) 延床面積 ( m <sup>2</sup> )
	8	用途	
	9	申請の理由	
	10	その他の必要事項	
	※	受付年月日	平成 年 月 日
	※	承認に付した条件	
	※	承認年月日・番号	平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号

諸手続要領編  
第三編

建築物の形態制限区域内における建築許可申請書様式

様式第12号(第10条関係)

(県 用)



建築物の形態制限区域内における建築許可申請書

※手数料欄  
(消印をしない)  
ください。

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住所

氏名または名称



(電話

)

都市計画法（昭和43年法律第100号）第41条第2項ただし書の規定により、建築物の形態制限区域内における建築許可を次のとおり申請します。

開発許可の概要	1	開発許可を受けた者の住所・氏名又は名称				
	2	開発許可年月日・番号	年	月	日	岡山県指令建指第 号 (登録番号 第 号)
	3	開発区域に含まれる地域の名称				
	4	予定建築物の用途				
	5	開発許可に付された建築物の制限内容	敷地面積に対する建築面積の割合	建築物の高さ	壁面の位置	その他
6	許可を受けようとする建築物の内容					
7	建築をしようとする土地の所在・地番及び面積				(面積 m <sup>2</sup> )	
8	申請の理由					
9	その他必要事項					
※ 受付年月日		平成 年 月 日				
※ 許可に付した条件						
※ 許可年月日・番号		平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号				



予定建築物以外の建築又は特定工作物の建設の許可申請書様式

様式第13号(第11条関係)

(県 用)

正

予定建築物以外の建築又は  
特定工作物の建設の許可申請書

※手数料欄  
(消印をしない)  
でください。

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住所

氏名または名称

印

(電話

)

都市計画法(昭和43年法律第100号)第42条第1項ただし書きの規定により、

(予定建築物以外の建築  
特定工作物の建設)の許可を次のとおり申請します。

開発許可の概要	1 開発許可を受けた者の住所・氏名又は名称	
	2 開発許可年月日号番	年 月 日 岡山県指令建指第 (登録番号 第 号)
	3 開発区域に含まれる地域の名称	
	4 予定建築物の用途	
5 (建築)をしようとする土地の所在・地番		
6 (建築物)の工事種別	新 築 改 築 用途変更	
7 (建築物)の用途		
8 法第34条の該当号及び該当理由		
9 申請の理由		
10 その他必要な事項		
※ 受付年月日	平成 年 月 日	
※ 許可に付した条件		
※ 許可年月日・番号	平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号	

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

建築物の新築・改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書様式

別記様式第九（第三十四条関係）

① 建築物の新築・改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

（県 用）

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により を申請します。		建築物 第一種特 定工作物		の 新 改 築 用途の変更 新 築 設		の許可		手 数 料 欄 貼れない場合は裏面に貼ってください。 消印をしないでください。	
岡山県知事 殿 許可申請者 住所 氏名又は名称 （電話		平成		年		月		日	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積		（地目 ） （面積 m <sup>2</sup> ）							
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途									
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途									
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 12 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号二若しくはホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載（該当するものを○で囲み必要事項を記入してください）及びその理由		イ・ロ・ハ		法第 34 条第（ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 ）号					
		令第 36 条第 1 項第 3 号		二		既存の権利の届出受理年月日・番号		年 月 日第 号	
		ホ		事前審査承認地・分家・収用対象事業・従業員住宅・改築・その他					
5 その他必要な事項									
※ 受 付 年 月 日		平成		年		月		日 （登録番号 第 号）	
※ 許 可 に 付 し た 条 件									
※ 許 可 番 号		平成		年		月		日 岡山県指令建指第 号	

- （注）
- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
  - 3 ※印のある欄は記入しないこと。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

地位承継届出書様式（記載例）

様式第 14 号（第 14 条関係）

（県 用）



地位承継届出書（一般承継）

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事 殿

承継人 住 所 〇〇市〇〇6番3号

氏名または名称 〇〇地所株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

(電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )

都市計画法施行細則（昭和 46 年岡山県規則第 37 号）第 14 条の規定により（開発）・建築許可に基づく地位の承継を次のとおり届け出ます。

1	〔開発〕・建築許可年月日 番 号	平成〇〇 年 〇月 〇日 岡山県指令建指第 〇〇 号 (登録番号 〇 第 〇-〇〇 号)
2	被承継人（従前の権利者） の住所・氏名又は名称	〇〇市〇〇二丁目4番6号 〇〇不動産株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
3	承継した区域の所在・ 地 番 及 び 面 積	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979 番、1980 番、1981 番、1982 番 1983 番、1984 番、1984 番 2、1985 番、1979 番地先道路 (面積 54,321.00 m <sup>2</sup> )
4	承 継 年 月 日	平成 〇〇 年 〇 月 〇〇 日
5	承 継 の 原 因	許可を受けた者である〇〇不動産株式会社が〇〇地所株式会社に吸収合併されたため、〇〇地所株式会社が許可に基づく地位を承継するものである。

諸手続要領編  
第三編

地位承継承認申請書様式（記載例）

様式第 15 号（第 15 条関係）

（県 用）



地位承継承認申請書（特定承継）

※  
手数料欄  
（消印をしない）  
ください。

平成 〇〇年 〇月 〇〇日

岡山県知事 殿

申請者 住 所 〇〇市〇〇123番4号

氏名または名称 〇〇工務店株式会社

取締役社長 〇〇 〇〇 (印)

(電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 )

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 45 条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を次のとおり申請します。

1 開発許可年月日・番号	平成〇〇年 〇月 〇日	岡山県指令建指第 〇〇号 (登録番号 〇第 〇-〇〇号)
2 被承継人(従前の権利者)の住所・氏名又は名称	〇〇市〇〇二丁目4番6号 〇〇不動産株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
3 承継人の住所 氏名または名称	〇〇市〇〇123番4号 〇〇工務店株式会社 取締役社長 〇〇 〇〇	
4 承継する区域の所在・ 地番及び面積	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1979番、1980番、1981番、1982番 1983番、1984番、1984番2、1985番、1979番地先道路 (面積 54,321.00 m <sup>2</sup> )	
5 権原の取得年月日	平成 〇〇年 〇月 〇〇日	
6 権原取得の原因	土地所有権を取得したため。	
※ 受付年月日	平成 年 月 日	
※ 承継年月日・番号	平成 年 月 日 岡山県指令建指第 号	

(注) ※印欄は、記入しないでください。

(添付図書)

自己の居住または 1ha 未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については 3.4. の書類は必要ありません。

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1 権限取得の原因を証する書類      | 2 開発行為施行等の同意書     |
| 3 申請者の資力および信用に関する申告書 | 4 工事施行者の能力に関する申告書 |

㊦

(県 用)

開発許可完了公告後の土地利用の変更承認申請書

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住所

氏名または名称

㊦

(電話

)

開発許可完了公告後の土地利用の変更承認を次のとおり申請します。

記

1	開発許可を受けた者の住所・氏名又は名称	
2	開発許可年月日及び番号	岡山県指令建指第 年 月 日 号(登録番号 第 号)
3	完了公告年月日	年 月 日
4	開発区域に含まれる地域の名称	
5	開発区域の面積	m <sup>2</sup>
6	予定建築物等の用途	(変更前) (変更後)
7	変更承認申請の理由	
8	変更前後の区画数	(変更前) (変更後) 区画 区画
9	変更後の区画の宅地面積	最小面積 平均宅地面積 m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>
10	その他必要な事項	
※	受付年月日	平成 年 月 日 登録番号 第 号
※	承認番号	平成 年 月 日 岡山県指令建指 第 号

※欄は記入しないでください。

諸手続要領編  
第三編

# 取 り 下 げ 願 い

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

住 所

氏 名 ⑩

平成 年 月 日付けで申請した下記の 開発許可 ・ 建築許可 ・  
申請を都合により取り下げしますので、よろしく

お取り計らいください。

## 記

- 1 申請者の住所及び氏名
- 2 申請場所
- 3 取り下げの理由

## 6 開発審査会資料の様式（記載例）

議案第 号

別添資料( )

# 開 発 審 査 会 資 料

諸  
手  
続  
要  
領  
編  
第  
三  
編

申請者

住 所 市 町 番地

氏 名 株式会社

代表取締役

# 目 次

頁

1 . 都市計画法第34条第14号該当理由書 .....	
2 . 事業計畫書 .....	
3 . 開発（申請）区域位置図（縮尺 1 : 10,000） .....	
4 . 開発（申請）区域区域図（縮尺 1 : 2,500） .....	
5 . 土地利用計畫図（縮尺 1 :        ） .....	
6 . 予定建築物平面図（縮尺 1 :        ） .....	
立面図（縮尺 1 :        ） .....	
7 . 標準断面図（縮尺 1 :        ） .....	



# 都市計画法第34条第14号該当理由書

1. 該当項目

○○○○○○○ (運用基準○)

2. 該当理由

○○○○○ . . . . .  
. . . . . ○○○

諸手続要領編  
第三編

## 事業計画書

### 1. 申請者の住所・氏名

〇〇郡〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

### 2. 申請の場所・地目

例 1. 〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇1234番

例 2. 〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇1234番外10筆、山林、道路、水路等  
(別紙のとおり)

### 3. 申請の開発(申請)面積

〇〇〇〇.〇〇m<sup>2</sup>

### 4. 予定建築物の用途・規模・構造・区画等

(一般例)

用途 事務所

規模 建築面積 〇〇.〇〇m<sup>2</sup>

延床面積 〇〇.〇〇m<sup>2</sup>

(分譲地例)

用途 分譲住宅地

区画 〇〇区画

最大宅地面積 〇〇.〇〇m<sup>2</sup>

最小宅地面積 〇〇.〇〇m<sup>2</sup>

平均宅地面積 〇〇.〇〇m<sup>2</sup>

### 5. 開発(申請)する土地の利用計画

・別添の「土地利用計画図」のとおり

### 6. 開発(申請)区域内の環境保全

・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

別紙

### 申請の場所・地目

		大字	字	地番	地目
〇〇郡	〇〇町	〇〇	〇〇	〇〇番	山林
〃	〃	〃	〃	〇〇番	田
〃	〃	〃	〃	〇〇番	畑
〃	〃	〃	〃	〇〇番地先	道路
〃	〃	〃	〃	〇〇番地先	水路
〃	〃	〃	〃	〇〇番	公衆用道路

## 事業変更計画書

### 1. 申請者の住所・氏名

〇〇郡〇〇町〇〇番地  
 〇〇株式会社  
 代表取締役 〇〇〇〇

### 2. 申請の場所・地目

〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇	(変更前)	(変更後)
〇〇番地〇〇筆道路・水路		〇〇番地△△筆道路・水路

### 3. 申請の開発（申請）面積

(変更前)	(変更後)
〇〇〇〇. 〇〇m <sup>2</sup>	△△△△. △△m <sup>2</sup>

### 4. 予定建築物の用途・規模・構造・区画等 (分譲地例)

	(変更前)	(変更後)
用途	分譲住宅地	
区画	〇〇区画	△△区画
最大宅地面積	〇〇. 〇〇m <sup>2</sup>	△△. △△m <sup>2</sup>
最小宅地面積	〇〇. 〇〇m <sup>2</sup>	△△. △△m <sup>2</sup>
平均宅地面積	〇〇. 〇〇m <sup>2</sup>	△△. △△m <sup>2</sup>

### 5. 開発（申請）する土地の利用計画

・別添の「土地利用計画図」のとおり

### 6. 開発（申請）区域内の環境保全

・〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

# 土地利用面積表

上段変更前
上段変更後

種 別	面 積 (m <sup>2</sup> )	割 合 (%)	備 考
分譲住宅用地	○○	○○	○区画
	△△	△△	△区画
集合住宅用地	—	—	—
	△△	△△	△区画
流通業務用地	—	—	—
	△△	△△	△区画
緑 地	○○	○○	—
	△△	△△	—
公 園	○○	○○	○力所
	△△	△△	△力所
道 路	○○	○○	—
	△△	△△	—
防火水槽	○○	○○	○ 基
	△△	△△	△ 基
合 計	○○	○○	—
	△△	△△	—

第三編  
 諸手続要領編